

## 令和 7 年度 千歳市市民評価会議議事録

会議名	市民評価会議（第 4 回）		
日時	令和 7 年 6 月 13 日（金）14：00～17：00	場所	市役所本庁舎 2 階庁議室
出席者	市民評価委員 5 名、アドバイザー 1 名、説明者 3 名、事務局 3 名		

評価対象 施策	（ 1 ）千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給 （ 2 ）子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実
会議概要	2 施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

### ヒアリング・評価内容

<p><b>（ 1 ）千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給</b></p> <p style="text-align: center;">ヒアリング</p> <p><b>【委員 B】</b> 生鮮食料品取扱額において、指標を設定した令和 2 年度に対し、令和 6 年度取扱額は、物価変動を考慮し補正すると目標達成率に影響するのではないか。</p> <p><b>【説明者】</b> 物価変動について把握できる数値として、北海道が公表している消費者物価指数があり、それによると生鮮食品については令和 2 年度を 100 とすると令和 6 年度は 124.5 となっている。 一方、本市場の取扱額は、令和 2 年度が約 1,605,367 千円、令和 6 年度が約 1,929,673 千円で約 20.2%の上昇となるが、令和 2 年度の額に物価指数 1.245 を乗じ、補正した場合の取扱額は 1,998,682 千円となり、この額と比較すると令和 6 年度は 3.5%の減少となる。 しかし、令和 2 年度の取扱量は約 5,384 トン、令和 6 年度は約 5,021 トン（約 93.3%）で 6.7%程度減少しており、取扱量減少分も考慮すると、令和 2 年度の取扱額は 1,864,771 千円となり、この額と比較すると令和 6 年度は 3.5%の増加と考えられ、物価変動を含めても目標達成率には影響はないと考えられる。</p> <p><b>【委員 E】</b> 指標 1 と指標 2 において、指標 1 は取扱額を、指標 2 はその取扱額を量に換算したものであると考えたが、「指標の内容」に記載されている文言が異なる。指標 2 の指標の内容は市場卸売が生鮮食料品等を市場関係者に販売した量と読み替えてよいか。</p> <p><b>【説明者】</b> 文言は異なるが同じものであり、読み替えて構わない。どちらも市場卸売業者が生鮮食料品等を市場関係者に販売した量である。</p> <p><b>【委員 E】</b> 道内において公設市場を運営しているのはどこか。また他の公設市場においても、千歳市と同様に一般会計からの繰出金が発生しているのか。</p> <p><b>【説明者】</b> 道内では、千歳市のほかに 11 自治体が公設市場を運営している。そのうち、札幌市、苫小牧市、室蘭市、函館市、釧路市、小樽市、稚内市、岩見沢市、江差町の 9 自治体が一般会計繰入</p>
---

金を計上している。残りの夕張市、倶知安町は予算規模も小さく繰入れをしていない。令和5年度の繰出金額は、千歳市2,772万円に対し、苫小牧市2,456万円、小樽市383万円、岩見沢市2,888万円となっている。なお、市場の経費には、施設修繕費なども含まれており、市場の規模や取扱量だけで繰出金の額が決まるものではない。

【委員E】

現在の施設は老朽化が進んでいるが、更新計画などはあるのか。また、現状において災害時や停電時はどのような対応をとることとなっているのか。

【説明者】

多くの自治体で公設市場の老朽化が問題となっており、本市場においては、令和5年3月の産業建設常任委員会で、現有施設内の改修や更新は困難であり、費用対効果を勘案し、民間資金の活用も含め市場の可能性を検討するとなっている。また、市場運営委員会からは、経営戦略として、航空貨物を利用した輸出の拡大や民間物流施設との連携などの提案を受けており、調査や視察を進めている。

災害時や停電時については、千歳市地域防災計画及び危機管理マニュアルに基づく対応を行うほか、夜間の搬入作業を円滑に行うため、発電機付きの投光器を設置している。ただし、冷蔵庫・冷凍庫用の非常用電源はない。

【委員F】

説明の中で指標の見直しを行うとあったが、どちらの指標のことか。

【説明者】

どちらも令和7年度から下方修正した目標値を用いる。

【委員F】

指標2の現在の目標達成率は79%だが、令和12年度までに達成できるのか。

【説明者】

この数値は令和6年度段階での指標であり、この数値から、新型コロナの拡大、消費需要の減退、物流の停滞、戦争、エネルギー危機、消費者の節約志向など、社会的要因を考慮して見直しを行い、令和7年度からその数値が反映され令和12年度には達成できる見込みである。

【委員F】

昨年度、千歳市場まつりと農業まつりを合同で開催し、3,000人程度の集客があったとのことだったが、農業まつりと合同開催をしたことのメリット・デメリットはあったか。また、今年度も合同で開催するのか。

【説明者】

合同開催をする前は1,800から2,000人程度であったため、1,000人程度来場者が増えている。本年度も合同で開催する予定である。デメリットは特にない。

【委員F】

出前講座を実施しているとのことだが、年間の実施回数はどの程度か。また、どのような方が参加しているのか。

【説明者】

令和6年度は5件程度、市内外の団体の視察等で市場見学を行った。

【委員F】

視察は出前講座とは言わないのではないか。

【説明者】

出前講座としては市内の小中学校、町内会、高星大学などで3件程度行っている。

【委員G】

農家の農協離れなどの影響も出ているのではないかと思う。道の駅等の直売の利用なども進んでいるのか。

【説明者】

生産者が公設市場に物を持ち込んでも、販売は委託となるため、生産者自身が値段を決められず、生産者が望む価格での取引とならないこともある。一定した価格で販売したい、利幅を取りたいなど、生産者が希望する値段で販売したいのであれば、直売所を利用することもあると考えられる。

【委員 G】

チップは支笏湖漁業協同組合から市場に持ち込まれるのか。

【説明者】

直接の取引はなく、札幌市の方や苫小牧の方から仕入れることが多い。支笏湖漁業協同組合から直接チップを卸す交渉もしているが実現していない。一方、支笏湖にあるホテルや飲食店などは支笏湖漁業協同組合と直接取引をしていると思われる。

【委員 G】

施策を構成する事務事業中の職員給与費は、市場公社の人件費か。

【説明者】

市職員のものである。

【委員 A】

令和 7 年度から指標の下方修正を行うとのことだが、現状を見据えて修正したということか。

【説明者】

生鮮食品の取扱量は、日本全国でも 12% くらい減少しており、千歳市では 17% 程度減少している。取扱量は、新型コロナとインフレで劇的に下がっていると思われるが、反対にインフレで取扱額はある程度確保されている面もあり、このような現状を踏まえるものである。

【委員 A】

取組の方向の 3 点目に、「食品流通環境や消費者ニーズの変化を踏まえ、市場関係者と協議し必要に応じ取引ルールの見直しを図っていくほか、施設の修繕や更新、効果的な運営方法等について検討し、生鮮食料品の安定的な流通機能の確保に努めます。」とあるが、具体的な取組み事例はあるか。

【説明者】

効果的なことは実施できていない。

【委員 A】

卸売事業者 2 社、仲卸事業者 1 社といずれも業者が少ないが、競争原理が生じないのではないか。運用ルールなどを千歳市で議論できるものなのか。

【説明者】

地方は仲卸業者が少ない傾向がある。また、地方は仲卸事業者と買受人との境目があいまいな部分も多い。また、行政の立場で民間活動への指導は難しいが、効果的なのは市場の買受人が増えることだと感じている。しかし、市場の主目的である「生産者になるべく早く現金を渡すこと」が現代にマッチしておらず、市場を利用したくても利用できない層もいると思われる。

【委員 A】

市場の老朽化した設備を更新するための経費が見えないが、予算の確保については他課との調整が必要なのか。

【説明者】

一度に多くの設備を更新すると予算額が大きくなるため、老朽化している設備を見極めながらその都度予算化し対応している。また、施設整備であれば当課だけで行う。

【アドバイザー】

本施策は令和 2 年度に「集荷・物流の確保」という施策名で評価を行っている。その際にも設備の老朽化、特にトイレの衛生面での課題が指摘されたほか、市場の将来性を描き、明確な方向性を示すべきとの意見が出された。これらに対する昨年度までの取組について伺いたい。

【説明者】

トイレについては、床などの応急的に改善を図っている。トイレについては、それ以外の水回りの工事も含め、大きな修繕となるため、市場の再整備と結びつけて検討している。

【委員 E】

市場では肉類は取り扱っているのか。

【説明者】

肉類の卸売業者は入っていないため、基本的には取り扱っていない。肉以外にも市場を経由しない食品もかなり多くあり、それらは札幌市の市場を使っているか、もしくは市場を介さない取引を行っていると思われる。

評価

【アドバイザー】

委員の皆様の意見を整理すると、

- ・地元の一次産業を守るために決済機能は必要である。また、出荷者が商品を持ち込める市場があることも大切であるが、市民生活に対する効果は見えにくい。
- ・昔は札幌苫小牧間で地理的に必要だったはずである。現在は必要性が見えにくい、なくすことができるものでもない。
- ・現状の老朽化した不衛生な設備では、食品衛生手法（HACCP）への対応ができていないのではないかと。
- ・非常用電源がないなど、食料の安定供給のため施設にも関わらず、安定供給に資する施設になっているとは言い難い。
- ・施設の改修については、投資額が大きいため現実的ではない。
- ・市内の様々な公共施設が老朽化しているが、公設市場の優先順位は必ずしも高くないと感じる。
- ・民間の力を活用し、観光市場の方向に舵を切れればいいのかもかもしれない。
- ・冷蔵庫のリース契約が終了する令和 10 年度までに、今後の市場のあり方を考える必要がある。

など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員 A】

「維持」としてよろしいか。

- 異議なし -

## （２）子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実

ヒアリング

【委員 B】

指標 1 について、利用者数が令和元年度現状地及び目標値を下回っていることや、オンライン相談を開設し、多様化するニーズに対応している点を考慮すると、利用者数を用いた指標では実態を把握できず、ずれが生じているのではないかと考えるが、この指標についてどう考えているか。

【説明者】

子育ての世代が変わり、来館者数に影響が出ているのは間違いないが、子育て支援センターに求められるニーズとしては傾聴が多く、方法としては対面が圧倒的に多いことを鑑みると指標としては来館者数を用いるのがよいのではないかと考えている。

**【委員B】**

新たなニーズが生まれたのであれば、それをキャッチアップして政策の評価に生かしていただきたい。

**【委員G】**

子育て支援センターが日曜日も開館していることは評価できる。土曜日・日曜日が休日ではないサービス業の人にとってとてもいい制度である。日曜日の利用者数は伸びているのか。

**【説明者】**

休日開館は、ちとせっこどもセンターは第1日曜日、げんきっこどもセンターは第3日曜日に実施している。昨年度の来館者数は、ちとせっこどもセンターは1,041人、げんきっこどもセンターは987人であった。

**【委員G】**

千歳市には屋内遊戯施設が少ないと感じる。屋内遊戯施設のニーズが高まっているのではないのか。

**【説明者】**

現状では市内にそのような施設はない。子育て総合支援センターはあくまで子育て支援の施設である。

**【委員G】**

子育てコンシェルジュはどのような役割を担っているのか。

**【説明者】**

本市では4名担っており、転入してきた子育て世帯に対して子育ての情報を提供することや、子育ての課題を一緒に整理する取組を行っている。

**【委員G】**

教育委員会において、授業がない期間の子どもの活動を補完するために、協働活動コーディネーターの設置を進めているとのことだが、連携しているのか。

**【説明者】**

現在はあまりしていない。

**【委員G】**

現在、児童館は足りているのか。

**【説明者】**

施設自体が狭いという声はあると考える。また、児童館がない学区に今から児童館を設置したとして、他の地域よりニーズが高いかはわからない。設置するのであれば児童館よりも学童クラブの方が優先度は高いかもしれない。

**【委員F】**

指標2について、学童クラブ・ランドセル来館登録児童数が目標値を上回っているが、児童館のキャパシティにはまだ余裕があるのか。

**【説明者】**

令和6年度の学童クラブについては、国が定める基準により上限人数があるが待機児童は発生していない。一方、児童館には国の定めた上限人数はなく、まだ余裕のある児童館もあるため、指標の目標値を超えても問題はない。

**【委員F】**

自身の仕事柄感じるのだが、子育て支援センターを利用できることを知らない親も多い。どのようにセンターのことを周知しているのか。

**【説明者】**

本市としても認知度を上げることが課題だと感じている。周知方法としては、福祉センターにおいて、母子手帳交付時などに市民の目に届くようポスターを掲示していたり、4か月健診時には、子育てコンシェルジュが医療機関等に出向いたりしている。また、転入者には、戸籍

住民課と連携し案内等を配布している。また、SNS時代に合わせ、ホームページのほかにもインスタグラム等で発信をしている。

【委員F】

駒里地域では児童館への送迎が開始されると伺ったが、支笏湖地域ではどうか。

【説明者】

支笏湖地域にはへき地保育所があり、児童の居場所として利用している。

【委員F】

中高生の来館状況はどうか。

【説明者】

今は多くない。卒業生が数名利用している程度。

【委員F】

子育てをする男性が増えているが、男性の相談者に対して男性の支援員を配置しているか。

【説明者】

父親の利用率はあがっているが、今のところ男性支援員の配置はない。

【委員G】

学童クラブの登録者は、北陽や勇舞など新興住宅地に多いのか

【説明者】

地域よりも学年で差があるように思えるが、傾向が読みづらい。理由は分からないが、定員を超えそうなのは信濃児童館である。

【委員E】

指導員の人員不足などはあるか。

【説明者】

市が直営していた頃は他市に比べて相当職員数も手厚かった。現在は民間に委託しており、仮に人数は減ったとしても、勤務体系の多様化により一人当たりの勤務時間が長い職種ができたこと等もあり、不足しているようなことはないと感じている。

【委員E】

直営から民間委託となって、利用者からの声に変化はあるか。

【説明者】

例えば人形劇クラブなど、直営ではできなかった様々な活動が増え、委託して上手くいっていると感じる。

【委員A】

指標2について、利用者数ではなく登録者数となっているのはなぜか。

【説明者】

登録は利用を前提として行われるものだが、利用者数となると個人の利用可能な日程や、親の勤務状況など、外的要因によって変動が大きくなる。登録していても来館せず、家でゲームをしたいという子どももいる。

【委員A】

事後評価の中で子育てコンシェルジュ事業費が「拡充」となっているが、人員の増員によるものか。

【説明者】

増員もあるが、増員により、結果的に市民サービスを充実させるというもの。

【委員A】

予算の大部分を占めるのは学童クラブ事業費だが、主にどのような用途か。

【説明者】

人件費が大半を占める。

【篠原アドバイザー】

子育てコンシェルジュ事業など子育て世帯に丁寧に関わるほど、課題を抱えている世帯の発見もできているものと思うが、福祉課総合支援係との連携はあるか

【説明者】

今のところはないが、これまでも子育て総合支援センターで相談を受けた世帯への支援を関係課と連携して展開してきた。

評価

【アドバイザー】

委員の皆様の意見を整理すると、

- ・子育て総合支援センターが日曜日も開館していることは評価できる。
- ・利用者数の目標達成率が81%であり、市民ニーズとのずれがあるのかもしれない。多様なニーズをキャッチアップした指標にしてはどうか。
- ・指標の設定根拠と結果に対する考察、改善に向けての指針の説明が分かりやすかった。
- ・支援対象となる世帯や子どもの数が少なくなる状況に反し、評価指標の数値はいずれも現状維持となっていること違和感がある。
- ・この事業を実施した結果、どのような効果が表れたのかがアウトカム指標となるため、事業を実施することの効果を示してほしい。

など、様々なご意見をいただいたが、市民評価会議の評価として、今後の方向性については「維持」が妥当と考える。

【委員A】

「維持」としてよろしいか。

- 異議なし -